

「緊急プロジェクト提言」※フォロー状況と成果 (※第24回「日本創生委員会」[2011.7.21]に提出)

〔I〕緊急プロジェクト (7月時点で緊急性あり、としたテーマ)

プロジェクト名	提言のポイント	提言活動	成果			今後の方針	資料4 No.
			主管官庁	概要	予算		
① ガレキ等の国直轄による 一貫処理体制構築と復興 資材・リサイクル材等への活用	<ul style="list-style-type: none"> 国直轄処理体制 分別処理 (共通マニュアル) 	<ul style="list-style-type: none"> 5月官邸への国直轄の提言、その後、野党案、政府案など、法案の進捗状況のフォロー 釜石でのモデル事業実現に向けて、環境省、釜石市などと連携した活動展開 	環境省	<ul style="list-style-type: none"> JAPICから官邸等に働きかけ、国が直轄で実施するよう提言 →環境省が(自治体の要請により)代行可能とする特別措置法成立(8/12) JAPICは釜石市の試行事業にアドバイザーとして参画して市を支援(8月開始10月完了)～現在、分別処理・共通マニュアル普及に向けセミナー開催中 	<ul style="list-style-type: none"> 第一次補正(済) 3,519億円 第三次補正(審議中) 3,985億円 	<ul style="list-style-type: none"> 「首都圏直下型地震に対応したガレキ早期処理体制」の構築に取り組む 	—
② 既存ダムの弾力運用による 水力発電の増強	<ul style="list-style-type: none"> 東日本における既存ダムの活用 統合運用等により、コスト増なしで30万KW電力増強 	<ul style="list-style-type: none"> 国交省等へ実現働きかけ(30万KWは実現するエネルギーと比べ過小との評価) 日本全国を対象にダム嵩上げなどにより、大幅な水力増強と発電コストの本格検討開始 	国交省 資源エネルギー庁	<ul style="list-style-type: none"> 国交省が既設ダムを活用した同左検討開始 	<ul style="list-style-type: none"> 第三次補正(審議中) 0.3億円 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 既設ダムの活用による水力発電の大規模な増強検討 ダム嵩上げ等による370万KWの増強/全国 </div>	(1)
③ 漂流ガレキの調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査、撤去 国際法など取り決め 	<ul style="list-style-type: none"> 7月国土交通大臣に提言～内閣府総合海洋政策本部と打ち合わせ 8月環境省と打ち合わせ 	内閣府 (総合海洋政策本部) 環境省	<ul style="list-style-type: none"> 8月国が漂流シミュレーション、モニタリングなどについて本格検討開始(内閣府、環境省(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)等が連携) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省 第三次補正(審議中) 2.25億円 の一部 来年度(概算要求段階) 48.26億円 の一部 	<ul style="list-style-type: none"> 実施状況フォロー 	—
近海域におけるガレキの調査	<ul style="list-style-type: none"> 港湾、漁港など管理区域以外の空白地帯一調査、撤去 	<ul style="list-style-type: none"> 8月内閣府総合海洋政策本部と打ち合わせ その後、環境省と打ち合わせ 	環境省	<ul style="list-style-type: none"> 「ガレキ特別措置法」に環境省の対応が明記された 環境省がモニタリング等につき検討開始 		<ul style="list-style-type: none"> 実施状況フォロー 	—
④ 被災地における迅速な 地籍調査の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地殻変動に伴う地籍修正 代行に関する特別措置法 	<ul style="list-style-type: none"> 7月国交省と打ち合わせ ①1次補正で一部対応中 ②所有者所在不明の場合、自治体が管理する法案を検討中 所有者所在不明の場合については法案検討にいたらず →復興特区で取扱規定 	国交省	<ul style="list-style-type: none"> 国交省が被災地の地籍調査成果の復元・検証測量を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 第三次補正(審議中) 7.75億円 	<ul style="list-style-type: none"> 実施状況フォロー 	—

〔Ⅱ〕早急に具現化・政策化すべき課題

(7月時点で引き続き検討し、その後提言する、としたテーマ)

プロジェクト名	提言のポイント	提言活動	成果			今後の方針	資料4 No.
			主管官庁	概要	予算		
① 全国における地籍調査の推進	・収用など法改正 (民法、憲法問題)	・7月地籍整備課と 打ち合わせ	国交省	・国交省が全国の地震・津波想定地域において、 地籍調査の前段となる「 <u>官民境界</u> 」を調査開始	・第三次補正(審議中) 0.34億円	・実施状況をフォロー	—
② バイオマス・混合可燃系 ガレキのエネルギー利用の全 国展開	・森林バイオマス 発電の増強 ・積出し港の修復 とパースの確保	・国交省、環境省、農水省 と協議	国交省 環境省 農水省	・広域処理は7月以降停滞(放射能ガレキ問題等) するも東京都など一部自治体受け入れ容認開始 ・環境省で広域受け入れ仲介推進 ・農水省で震災廃棄物(木質系)をエネルギー利用 ため、 <u>施設整備開始</u>	・第三次補正(審議中) 農水省 94億円	・実施状況をフォロー	—
③ 水産加工流通システム の再構築	・PPPを活用 した釜石での 水産加工流通 の集約	・釜石市役所、岩手県、 釜石の漁協・水産加工 業者、全漁連、 水産庁、経産省等との 協議・調整	水産庁 中小企業庁	・ <u>釜石市でシンポジウム開催</u> (市とJAPIC共催 9/3) ・中小企業庁「中小企業等グループの施設復旧・ 整備への支援」等取組中	・経産省 第三次補正(審議中) 1,249億円 の一部	・釜石オリジナル水産業復興 プログラムの策定、実施 体制、モデルの提示	(2)
④ 海拔標識の全国設置	・支援制度創設	・道路局企画課と打合せ →主旨了解	国交省	・ <u>国交省が積極的に検討開始</u> ・国交省四国地方整備局において道路標識柱等 への試験設置	—	・道路局企画課による自治体 支援・誘導制度の検討の フォロー	—
⑤ 高度情報化 コミュニティの形成	・被災自治体の 電子政府化 (例:被災地ID) ・モデル地区での 具体的な推進	・取り組み余力のある 自治体を打診中 ・総務省で被災地での モデルを検討中	総務省他	・総務省は「被災地域情報化推進事業」開始 ・ <u>釜石市はモデル市として、推進事前検討開始</u>	・総務省 第三次補正(審議中) 33億円 の一部	・釜石市でのモデル事業支援 活動展開 ・その他全国の意欲ある 自治体に提案予定	(4)
⑥ 東北の森林資源を活かした 震災復興と雇用創出の ための先導的モデルづくり	・地元木材による 住宅建設 ・地元林業の復活 ～雇用 〔釜石、遠野、 大槌地域〕	・関係機関と推進体制の構築 (林野庁、国交省、 経産省(資源エネルギー庁)、 環境省、内閣官房、岩手県、 釜石市、遠野市、大槌町、 地元関係者)	林野庁 国交省 資源エネルギー庁	・「 <u>木造住宅産業協議会</u> 」発足 (11/1 釜石、遠野、大槌地域) ・林野庁「復興木材安定供給等対策」予算要求中 ・国交省住宅局が地域材を活用した木造住宅の 建設推進	・第三次補正(審議中) 林野庁 約1,400億円 の一部 国交省 50億円 の一部	・釜石、遠野、大槌地域 復興モデルの実現に向けた 地域支援活動展開 ・「次世代林業東北サミット」 (2012年7月遠野市開催予定)	(3)
⑦ 災害アセスメント法 の導入	・環境アセスのように あらゆる災害を 想定して事業評価等	「耐津波構造物に更新誘導する地 域指定」との関連も含めて検討中	(国交省)	〔特別委員会内で検討、今後検討を進め、 提言活動する〕	—	—	(5)

<p>⑧ 耐津波土地利用規制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 津波危険区域を法的に指定 土地利用規制 	<ul style="list-style-type: none"> 8～10月総合政策局と打ち合わせ <ul style="list-style-type: none"> ①津波防災まちづくり法案を法制局と協議中 ②制度や運用面において協力 	<p>国交省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <u>「津波防災地域づくり法案」10/28閣議決定</u> 「東日本大震災復興特別区域法案」10/28閣議決定における復興交付金において被災地の津波防災関連事業が盛り込まれる 東海・東南海・南海連動型地震の被害想定地域の自治体を支援するため、津波対策の減災手法を確立するため調査開始 	<ul style="list-style-type: none"> 第三次補正（審議中） （被災地）復興交付金 （全国）0.46億円 	<ul style="list-style-type: none"> 「津波防災地域づくり法」の内容を照査し、独自案を検討・提案 意欲ある自治体のモデル事業に対して支援展開 	<p>(6)</p>
------------------------	--	---	------------	---	--	--	------------